

事務事業チェックシート

評価年度	H24	H25	H26	対象外
		○		

事務事業No 295 事業名 子どもしつけ教室開催事業

分野別目標	2	個人を尊重し、人々がともに助け合う優しいまち
政策	3	子育て支援の充実
施策	1	子育て支援の充実
取組	3	子どもが健やかに育つことができる環境づくり

事業種別	継続	主な事務事業
事業期間	～	
事業実施の根拠法令		
関連個別計画		
担当課・担当課長 (Tel)	保育課	山本康造 (435-1064)
関連課		

[事業基本情報]

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費
	その他		
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務
	その他		
会計・予算区分	会計		一般会計
	款		民生費
	項		児童福祉費
	目		児童保育費
	大事業		児童保育事業
	事項		児童保育事業

「3つのキーワード」との関連性

いのちを守る	人と文化を育てる	ふるさと力を高める	該当せず
	○		

1 事業概要及び実施内容

事業目的（「誰・何」をどういう状態にする」ための事業か）		事業内容				
事業概要	対象；保護者、保育士 目的；子育てに関する知識を深め、子育てに対する悩みの負担を軽減する。	子育てに関する講演会の開催業務の委託 委託先；和歌山市保育協議会				
実施内容		平成21年度 子育てに関する講演会の開催 テーマ「心で聴こう子どもの言葉 心で見よう子どもの姿」 講師 中本久美 講師 小山佳紀	平成22年度 子育てに関する講演会の開催 テーマ「動物から学ぶ子育て～命の大切さ～」 講師 有城覚	平成23年度 子育てに関する講演会の開催 テーマ「今日の食事が未来の心と体を作ります～楽しく、おいしく、健康に～」 講師 高田恭代	平成24年度 子育てに関する講演会の開催 テーマ「子は育ち、親も育つ。楽しまなくっちゃもったいない」 講師 高野優	平成25年度

2 事業コスト

	平成21年度		平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度	
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	計画	決算	計画	決算
事業費	555	555	555	555	555	555	555	555	0	
伸び率 (%)	-	-	0.0%		0.0%		0.0%		-100.0%	
人件費	常勤職員	3,142	4,247	4,247	4,276	4,785	4,955	4,955	5,831	
	非常勤職員	864	44	44	75	494	202	202		
	小計	4,006	4,291	4,291	4,351	5,279	5,157	5,157	5,831	
国庫支出金										
県支出金										
市債										
その他										
一般財源(税等)				555	555	555	555	555	0	
所要人数	常勤職員	0.41	0.55	0.55	0.57	0.63	0.66	0.66	0.79	
	非常勤職員	0.19	0.1	0.1	0.04	0.1	0.08	0.08	0.79	
主な予算内訳	委託料 0円									

3 目標及び実績

		指標名及び達成状況				平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
活動指標	講演会開催回数					年度目標値	1	1	1	0
						実績値	1	1	1	
	単位 回	全体目標値		全体目標達成度		年度別達成度				
						年度目標値				
成果指標	講演会参加者数					年度目標値	450	450	450	0
						実績値	398	408	429	0
	単位 人	全体目標値		全体目標達成度		年度別達成度	88.4%	90.7%	95.3%	101.8%
						年度目標値				
				実績値						
				年度別達成度						

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か		現行の手段でよい		一部見直しが必要	○ 見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か		市が行うべき	○	他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか		できる	○	あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか		達成している(90%以上)	○	おおむね達成(70~90%未満)	達成していない(70%未満)
[効率性]事業費を抑制できるか		できない	○	制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性(担当課評価)

事業内容の方向性	充実				
	現状維持				
	縮小				
	廃止	○			
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	保育課単独で行うことはせず、市として同様の事業を集約していくことで25年度は未実施とした。
「見直し」「改善」案 ※上記、「今後の方向性」において、「事業内容」、「コスト投入」の方向性が共に「現状維持」以外の場合は記載	他課での子育て支援の事業について、保育課としてサポートしていく。